



## エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

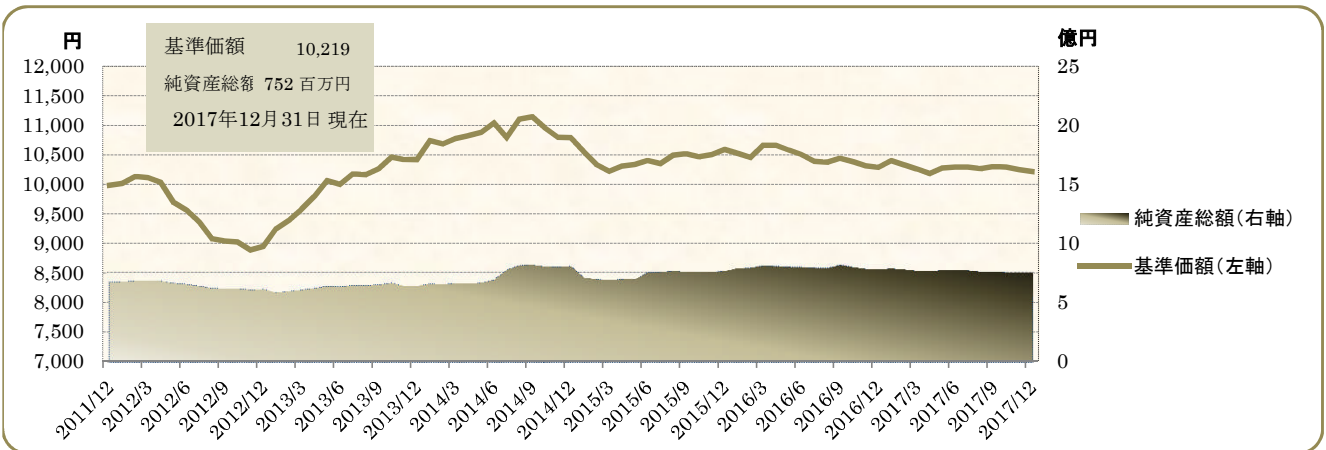
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2017年12月31日

## 基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

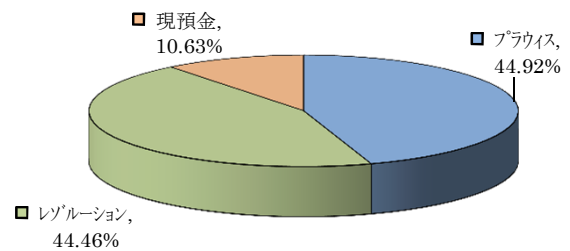
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%	-0.08%	-0.41%	-0.31%	-0.65%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%
2015	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-2.19%	-2.07%	-1.13%	0.85%	0.28%	0.68%	-0.50%	1.31%	0.29%	-0.49%	0.32%	0.87%	-1.85%



## 運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2017年12月31日	
基準価額:	10,219円	対前月比 -32円
純資産総額:	752百万円	対前月比 -1.3百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-0.80%
基準価額騰落率	6ヶ月	-0.70%
設定来	ファンド	2.19%
基準価額騰落率	TOPIX	151.20%
	日経平均	170.96%

## 投資対象ファンドへの資産配分 (2017年12月31日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

## 投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%	0.64%	-0.02%	0.13%	3.82%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%	-0.15%	-0.30%	-0.22%	1.36%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A ※	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%
2015	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-2.91%	0.43%	-0.74%	1.81%	0.84%	-0.27%	0.22%	0.84%	0.48%	0.83%	0.19%	0.15%	1.82%
ウィズダム	-1.38%	-1.99%	-0.24%	0.27%	0.85%	1.82%	0.96%	1.39%	-0.95%	0.00%	0.92%	0.54%	2.14%
レゾリューション	-1.92%	-4.43%	-1.60%	1.93%	0.57%	2.72%	-1.63%	3.38%	2.61%	-1.26%	1.14%	3.19%	4.44%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。



# エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

## 相場動向

12月の株式相場は、日経平均で0.18%上昇の22,764.94円、TOPIXで1.42%上昇の1,817.56ptとなりました。地政学リスクの台頭からリスク回避的な動きが強まり下落しましたが、米税制改革法案の進展期待を背景に米長期金利が高水準で推移し上昇するなど、一進一退の展開となりました。

上旬は、上昇しました。米株高を受け買いが先行し、出遅れ感のある内需株などが買われました。その後北朝鮮情勢や中東情勢の悪化懸念が強まりリスク回避的な動きから一時大幅安となりましたが、下げの目立った銘柄や半導体関連株などを中心に値を戻しました。

中旬も引き続き、上昇しました。米税制改革法案の進展期待を背景に米長期金利が高水準で推移し、円安・ドル高となり、金融株や外需株を中心に上昇しました。

下旬は、下落しました。クリスマス休暇と年末で薄商いでした。日銀のETF買い観測や商品市況の上昇を背景に半導体関連株や資源関連株などが買われましたが、上値は重く、利益確定売りに押され下落しました。

セクター別騰落率では、石油・石炭、鉱業、卸売業、パルプ・紙、空運が上位となり、情報・通信、その他製品、電力・ガス、

その他金融、電気機器が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.48兆円と、活況の目安となる2兆円を14ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが1.7%の上昇、東証マザーズ指数は5.6%の上昇となり、TOPIXをアウトパフォームしました。

ファクター面では、11月終盤に見たバリュー相場を引き継ぎ、バリューファクターが好調でした。特に米国の税制改革法案が可決し米国長期金利が上昇した際には、典型的なバリュー優位の展開で金融セクターを中心に割安株が買われ、1ヵ月を通してみるとファクターリターンは予想E/Pが+1.78%、B/Pが+1.74%となりました。一方グロースファクターについては、11月下旬から12月初にかけて利益成長率の高いテクノロジー関連株を中心に株価調整が生じた影響で軟調に推移していましたが、中旬以降は徐々に持ち直しました。月間のファクターリターンは、経常利益成長率が+0.15%となりました。

## 組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

### 【ブラウイス】

#### 〈ファンド運用状況〉

12月の運用成績はJPYクラスで+0.13%となりました。内需銘柄のショートポジションは11月同様にマイナス寄与となりましたが、素材や金融セクターのロングポジションが堅調に推移したことや、電機セクターで割安・割高の解消があったことなどによりプラスの収益を確保しました。

セクター別の損益では、化学、電機、銀行、輸送用機器セクターでプラスとなり、不動産、建設、情報通信セクターでマイナスとなりました。

### 【レゾリューション】

#### 〈ファンド運用状況〉

12月の株式市場はほぼ小型株優位となり、先月同様にグロース銘柄の劣位が続きました。

ファンドパフォーマンスは、銘柄の多くを占めるグロース銘柄のロングが一部足を引っ張り、全体としてややマイナスに終わりました。

パフォーマンス寄与で見ると、プラス寄与が内需グロース銘柄を中心としたロングであり、マイナス寄与は一部高バリュエーションなショート銘柄やグロース銘柄のロングとなっています。

セクターウェイトの傾向に大きな変化はなく、食品、小売などがアンダーウェイトであり、電機、サービスなどがオーバーウェイトとなっています。

#### 〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

1月の株式市場は、堅調なグローバル経済や企業収益により、徐々に下値を切り上げる相場展開を想定します。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

#### 〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

基本的には業績で大きなバリュエーションを付ける相場に変化はなく、個人主体のハイバリュエーションな小型株の勢いもある程度維持されると考えます。

1月は、引き続き内需グロース銘柄を中心としながらも、可能な限り銘柄入替と銘柄集約を進めます。

今後は、底上げ的に小型株全体が買われるような前提に立てないため、個別性の高い銘柄の寄与を高めるようなポジションに移行したいと思います。

本年は、若干月次のボラティリティが上昇したとしても、ロング銘柄の寄与によるプラスパフォーマンスの積み上げが可能であると考えます。

## 投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 <a href="http://hedfund-sec.com/">http://hedfund-sec.com/</a> 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



# エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

## 商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

## 当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

## ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。  
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

**当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。**

**投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。**